

平成22年度税制改正（地方税）要望事項

（新設・拡充・延長・その他）

No	36	府省庁名 経済産業省	
対象税目	個人住民税 <u>法人住民税</u> <u>事業税</u> 事業税（外形）不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）		
要望項目名	交際費等の課税の特例（中小法人における損金算入の特例）の延長		
要望内容（概要）	<ul style="list-style-type: none"> ・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 法人税における交際費課税がその期限の到来をもって廃止されない場合には、中小企業（資本金1億円以下の法人）について定額控除限度額までの損金算入を認める措置について、適用期限を延長する。（2年間） ・特例措置の内容 交際費課税の特例の延長が認められた場合、法人住民税法人税割及び法人事業税についても同様の効果を適用する。（租税特別措置法第61条の4において措置された場合、国税との自動連動を図る。） 		
〔関係条文〕	〔地方税法第23条第1項第3号、同法第72条の23第1項、同法292条第1項第3号〕		
要望理由	適用期限を延長する。		
減収見込額	（初年度） － （98,956） （平年度） － （98,956） （単位：百万円）		
地方税以外の措置	既存	・ 国税 ・ 融資、補助金その他	
	22年度の望	・ 国税 ・ 融資、補助金その他	
過去の要望経緯	新規要望		
本要望に対応する縮減案			